

政府相互運用性フレームワーク (Government Interoperability Framework : GIF)

GIFとは、データの相互運用性を担保する観点からデジタル庁が策定した技術的体系を指す。

体系

- データモデルを実装データモデル、コアデータモデル、コアデータパーツ、コア語彙の4階層に整理
- 領域ごとのデータモデルは実装データモデルで整理



データ

実装データモデル [DM] (実際にサービスに活用するモデル)

ベースレジストリ DM 行政サービス DM . . . スマートシティ DM 防災 DM 教育 DM 金融 DM

コアデータモデル (人、法人、施設等、
連絡先アクセシビリティ等の共通モデル)

メタデータ
(検索情報)

コアデータパーツ (基本形式等)

コア語彙 (データ項目辞書)

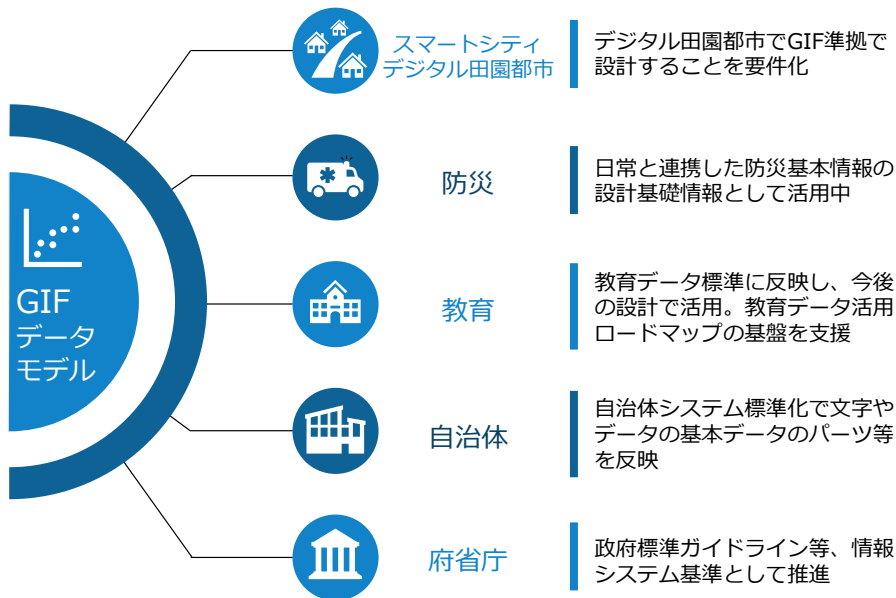
数値データ
(センサーデータ)

文字データ
(漢字、カナ、
ローマ字、英字)

階層

活用状況

デジタル田園都市構想をGIF準拠で設計することを要件化する等、普及施策との関連付けが図られている



GIF金融分野消込実装データモデルのスコープについて

金融分野において、異なる複数の当事者間でデータの相互運用性の確保が重要となる業務分野である為替業務を対象として、従前の標準化が進んでおらず、インボイス制度導入時に消込効率化の需要が高いと考えられる送金情報に関する実装データモデルを策定。

金融機関の三大業務



異なる当事者間におけるデータの相互運用性の確保が重要となる、為替業務を検討対象に。



為替 (決済) 業務で用いられるメッセージに含まれる情報例

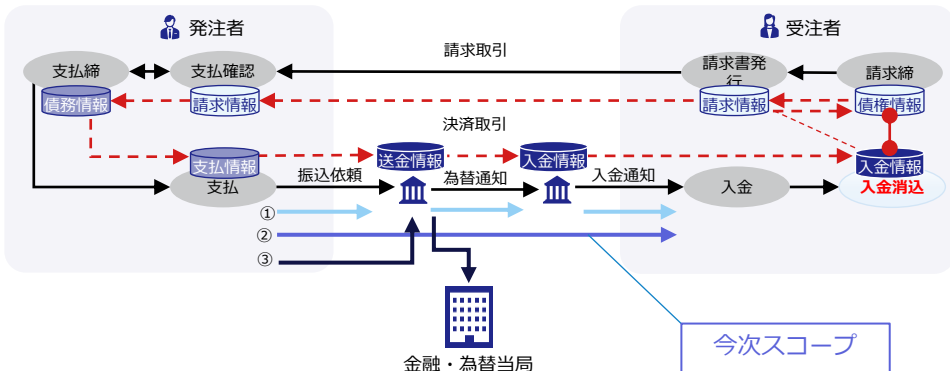
	情報の利用目的	データ項目例	データのユーザ	標準化状況
①	決済執行のために用いる情報	支払人・受取人の情報、識別ID、支払情報、執行日、支払通貨等	金融機関	全銀手順やCBPR+等において既に標準化済。
②	請求-決済連携情報 (送金情報)	請求書情報等	支払人、受取人	GIF金融分野消込実装データモデルの対象
③	当局報告情報	送金目的、アンチマネーロンダリング対応情報等	支払人、金融機関、金融・為替当局	現状進んでいない。 今後のGIF金融分野の策定対象として検討。

(参考) 詳細スコープと諸外国の取組状況

決済電文では、従前からの顧客・銀行間決済、銀行間決済といった決済の執行のために用いられるデータ項目（左下①）にかかる標準化はすでに進められている。一方、最近では、請求・決済データを連携し、顧客の経理・財務業務軽減を可能とするデータ項目（同②）や、AML/CFT規制対応等に必要なデータ項目（同③）伝達ニーズが見られる。今回の取組は、従前我が国において標準化が進んでいなかった②の領域を対象としたもの。

業務フローにおける利用データ項目の差異

■ 発注者業務機能で作られる情報
 ■ 受注者業務機能で作られる情報
 ■ 仲介機能で作られる情報



諸外国における請求・決済データの連携促進に向けた取組例

■ Business Payments Coalition
 FRBのコーディネーションの元、中小企業団体、業界、金融機関、ベンダ、標準化団体等が参加するボランティアグループ。
 調達から決済までのSTP (straight through processing) の実現を目的として標準化等を進めている。

■ Euro Retail Payments Board
 欧州中銀が設置し、決済サービス提供者、金融機関、中小企業、小売業者等から組成される戦略会議体。
 電子インボイスと支払の一体化を実現するための課題の特定や標準化等を進めている。

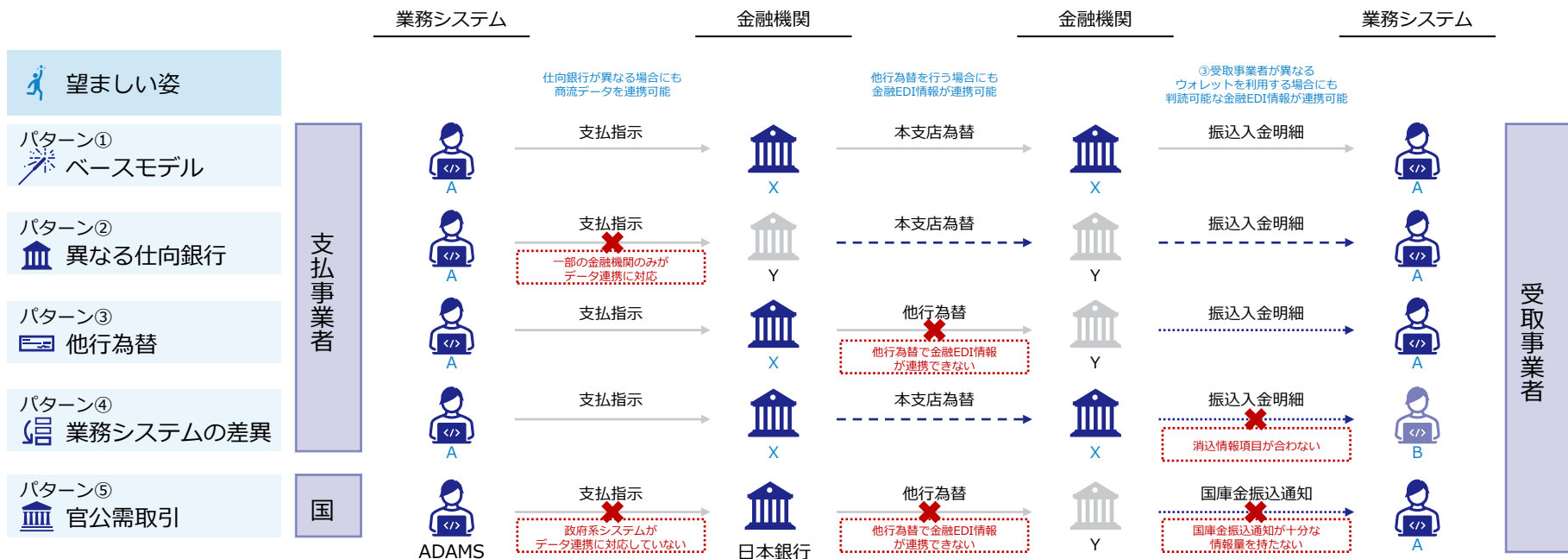
請求-決済連携情報（送金情報）の相互運用性確保の必要性



請求-決済連携情報（送金情報）の①異なる業務システム間の相互運用性、②異なる金融機関間の相互運用性の双方が確保がされなければ、消込自動化に向けた十分なネットワーク効果が確保されたデータの利活用が困難となるおそれ。



相互運用性の確保に向けたパターン別課題

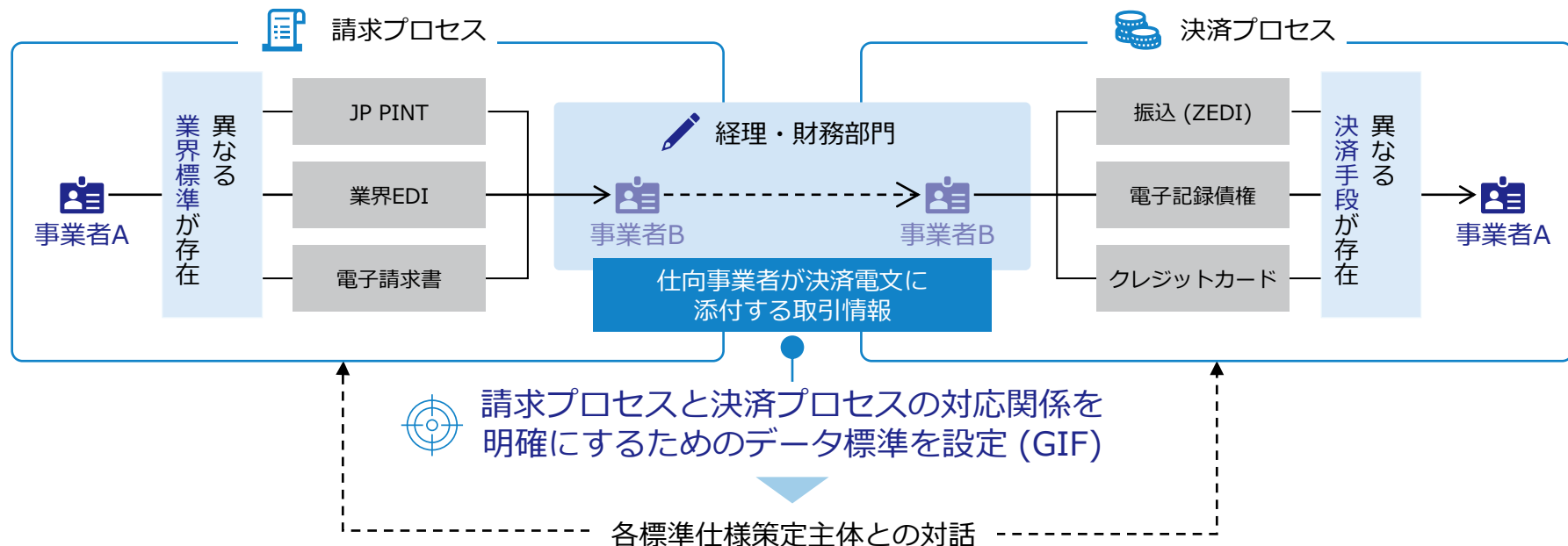


GIF金融分野における消込DM策定の基本コンセプト



異なる請求標準や決済手段を利用する場合であっても共通して利用可能なデータ標準等を特定することで、請求・決済間の広範なデータ連携が可能に。

当該データ標準等をGIF金融分野消込DMとして策定することで、官民取引、民間取引双方への浸透を図る。



想定適用対象

- 1 官公需取引
- 2 BtoB取引 (NEDO実証事業、中小企業庁実証等)